

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	13,035,954	14,632,961	18,311,358
経常利益又は経常損失 () (千円)	520,896	120,806	525,804
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	601,808	87,400	1,028,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	518,799	557,905	866,372
純資産額 (千円)	10,547,214	10,512,435	10,199,460
総資産額 (千円)	22,340,952	22,343,596	21,991,024
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	171.94	24.97	293.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	47.0	46.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	14.69	10.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の普及や経済対策の効果により景気は持ち直しの動きが見られたものの、足許では新たな変異株による感染者の急増により減速を余儀なくされております。米中対立の深刻化や原材料価格の高騰、地政学的リスクの増大もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、半導体供給不足の影響や東南アジアからの部品供給停滞等により生産が減少、原材料価格の上昇や物流網の混乱もあり先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、社員・関係者の感染防止策を徹底するとともに、前期の新型コロナウイルス影響からの業績回復に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（当社は2021年4月1日～2021年12月31日、海外子会社は2021年1月1日～2021年9月30日）の業績につきましては、半導体供給不足をはじめとする部品供給制約による得意先の生産調整の影響を受けたものの、コロナ禍による影響が大きかった前年同期を上回り、売上高は14,632百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。損益面につきましては、前期から取り組んでいる収益改善諸施策の効果もあり、営業利益136百万円（前年同四半期は営業損失527百万円）、経常利益120百万円（前年同四半期は経常損失520百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失601百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は300百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ181百万円増加しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

部品供給制約等による自動車減産の影響を受けたものの前年同期を上回り、売上高は13,308百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期はセグメント損失507百万円）となりました。

住宅

住宅資材を中心に堅調に推移、売上高は1,312百万円（前年同四半期比32.4%増）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

その他

売上高は11百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は22,343百万円（前連結会計年度末比352百万円増）となりました。

このうち流動資産は、11,616百万円（前連結会計年度末比1,086百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が157百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が692百万円、商品及び製品が506百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、10,726百万円（前連結会計年度末比734百万円減）となりました。これは主にリース資産が310百万円増加した一方、建設仮勘定が709百万円、工具、器具及び備品が453百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は11,831百万円（前連結会計年度末比39百万円増）となりました。

このうち流動負債は7,361百万円（前連結会計年度末比213百万円減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が99百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が253百万円、短期借入金が197百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、4,469百万円（前連結会計年度末比252百万円増）となりました。これは主にリース債務が209百万円、長期借入金が116百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,512百万円(前連結会計年度末比312百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が157百万円減少した一方、為替換算調整勘定が368百万円増加したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円です。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期と比較して販売実績は回復傾向にあります。詳細は「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,200	34,812	-
単元未満株式	普通株式 18,559	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,812	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	3,100	-	3,100	0.08
計	-	3,100	-	3,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,829	2,937,124
受取手形及び売掛金	4,097,899	4,790,741
電子記録債権	669,944	563,264
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,250,933	1,757,227
原材料及び貯蔵品	895,366	1,103,529
その他	321,270	264,967
流動資産合計	10,530,244	11,616,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,586,147	2,598,394
機械装置及び運搬具(純額)	1,702,494	1,681,827
工具、器具及び備品(純額)	861,933	408,888
土地	2,325,065	2,317,982
リース資産(純額)	329,439	639,863
建設仮勘定	881,957	172,510
有形固定資産合計	8,687,038	7,819,466
無形固定資産	365,236	392,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,018	1,430,394
繰延税金資産	617,896	573,381
保険積立金	94,164	107,229
その他	422,154	419,714
貸倒引当金	17,728	16,416
投資その他の資産合計	2,408,505	2,514,303
固定資産合計	11,460,780	10,726,741
資産合計	21,991,024	22,343,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,051,325	3,797,894
短期借入金	2,227,840	2,030,040
1年内返済予定の長期借入金	515,920	615,151
リース債務	97,405	172,880
未払法人税等	9,924	33,726
賞与引当金	138,337	81,628
役員賞与引当金	847	-
その他	533,342	630,256
流動負債合計	7,574,943	7,361,578
固定負債		
長期借入金	2,059,606	2,175,729
リース債務	169,802	379,601
退職給付に係る負債	1,795,785	1,756,688
長期末払金	150,874	113,783
その他	40,551	43,780
固定負債合計	4,216,621	4,469,583
負債合計	11,791,564	11,831,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	5,236,134	5,078,744
自己株式	3,409	3,548
株主資本合計	9,777,167	9,619,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,082	267,630
為替換算調整勘定	290,769	659,563
退職給付に係る調整累計額	47,558	34,396
その他の包括利益累計額合計	422,293	892,797
純資産合計	10,199,460	10,512,435
負債純資産合計	21,991,024	22,343,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,035,954	14,632,961
売上原価	11,544,181	12,436,098
売上総利益	1,491,772	2,196,862
販売費及び一般管理費	2,019,385	2,059,993
営業利益又は営業損失()	527,613	136,869
営業外収益		
受取利息	2,862	3,642
受取配当金	33,854	38,121
受取賃貸料	2,520	2,520
受取補償金	20,550	6,659
その他	21,962	13,360
営業外収益合計	81,750	64,303
営業外費用		
支払利息	43,123	43,003
支払手数料	23,353	24,405
為替差損	613	6,488
その他	7,943	6,469
営業外費用合計	75,033	80,366
経常利益又は経常損失()	520,896	120,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	1,799	951
減損損失	93	-
災害による損失	11,738	-
特別損失合計	13,630	951
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	534,526	119,858
法人税等	67,281	32,458
四半期純利益又は四半期純損失()	601,808	87,400
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	601,808	87,400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	601,808	87,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,768	88,548
為替換算調整勘定	123,003	368,794
退職給付に係る調整額	13,244	13,161
その他の包括利益合計	83,009	470,504
四半期包括利益	518,799	557,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,799	557,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当第3四半期累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

金型の取引については、一定期間にわたって売上高と売上原価を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一時点で売上高と売上原価を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は300,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ181,544千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,801千円減少しております。

買い戻し義務のある有償支給取引については、棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末日において、原材料及び貯蔵品が19,293千円増加し、流動負債その他が19,293千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	1,419千円
支払手形	- 千円	634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	926,358千円	577,598千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,505	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,496	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	87,492	25	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,033,505	991,432	11,016	13,035,954	13,035,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,033,505	991,432	11,016	13,035,954	13,035,954
セグメント利益又は損失()	507,566	21,539	1,493	527,613	527,613

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,308,794	1,312,996	11,170	14,632,961	14,632,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,308,794	1,312,996	11,170	14,632,961	14,632,961
セグメント利益	33,776	101,830	1,262	136,869	136,869

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車部品」の売上高は300,682千円増加、セグメント利益は181,544千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。当社グループの報告セグメントを製品別に分解した売上高は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	7,142,813	-	-	7,142,813	7,142,813
フロア部品	3,135,794	-	-	3,135,794	3,135,794
シート部品	1,640,876	-	-	1,640,876	1,640,876
その他の自動車部品	1,389,311	-	-	1,389,311	1,389,311
住宅設備資材等	-	1,312,996	-	1,312,996	1,312,996
その他	-	-	11,170	11,170	11,170
顧客との契約から生じる収益	13,308,794	1,312,996	11,170	14,632,961	14,632,961
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,308,794	1,312,996	11,170	14,632,961	14,632,961

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	171円94銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	601,808	87,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	601,808	87,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,172	3,499,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第67期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,492千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。